

平成 28 年 9 月 20 日  
日本経済再生総合事務局

## 日本再興戦略 2016 「新たな規制・制度改革メカニズムの導入」

### 1 産業競争力会議等における民間議員からの発言内容

#### 【H28.4.12 第5回官民対話】

- ・「行政手続・許認可の簡素化」と「ビジネスコストの低減」との好循環をつくり出せれば、生産性の向上と立地競争力の強化につながると考える。「政府も行政手続・許認可等の複雑さの解消という、あるべき姿に向けて、規制・行政手続コストの削減を KPI という形で定量化して、PDCA 管理を徹底し、実現をしていただきたい」（小林議員）
- ・「国内外でビジネスをしている企業から見ると、日本の行政手続はいたずらに手間がかかり、国内における投資拡大・生産性向上を阻害していると言わざるを得ない。思い切った数量目標を定めて、計画的に規制や行政手続の効率向上を図ることは、単に対内投資促進の観点にとどまらず、生産性の向上を進める成長戦略として、極めて重要な課題である。」(三村議員)

#### 【H28.4.19 第 26 回産業競争力会議】

- ・「外国人の日本でのビジネス阻害要因のトップは、行政手続・許認可が複雑であることにあり、そのために投資拡大・生産性向上が阻害されているということである。したがって、規制緩和や行政手続の効率化を思い切った定量目標を定めて計画的にやるべきである。これは、外国企業の投資を呼び込む以上に国内企業は日々この事態に接しているわけで、競争力向上に直接的な効果がある。」(三村議員)
- ・「事業者目線での規制・行政手続コストの削減というのが今回、資料1(注 事務局提出の日本再興戦略2016素案)に挙げられている。これは国内の事業者だけではなく、海外との競争力の点でも、あるいは新産業創出やイノベーション創出の観点からも、生産性向上の点からも非常に重要だと思う。トップダウンで具体的な目標や KPI 値設定をして、しっかりと進めていただきたいと思う。」(野原議員)
- ・「規制改革に関して、あるいは行政手続のコストの削減とか、世界で一番ビジネスがしやすい国にしようというかけ声があったのだが、今日のこのペーパーの表現だと、事業者目線での規制・行政手続コストの削減等で、「等」で何するのという、その最後が足りていない。これはいわゆる業務改革であり、業務改革というのは、どなたかがリーダーシップを発揮していただいて、しかも横串で行わなければいけないので、古い業法の横に新しく生まれるサイバーの経

済圏の法律を加えていくという発想ではだめであり、ぜひここについては達成目標とか時期についても、明確にさせていただけると、この GDP600 兆円をはるかに超えるような世界に一気に行けるのではないかと思う。」(金丸議員)

#### 【H28.5.19 第 27 回産業競争力会議】

- ・「行政手続の簡素化と ICT 化を図ることは、日本で事業活動を展開する外国企業を含む、全ての企業のコストダウンと生産性の向上に直結する。同時に、行政手続の簡素化は、行政のコスト削減と業務の効率化にもつながる。民間、行政、双方のコストダウンと生産性向上を同時に実現する、まさに一石二鳥の効果が期待できる。(中略)今年度末を目標に、国を挙げての行政手続の簡素化と ICT 化に取り組んでいただいたら、よろしいのではないかと思う。」(岡議員)
- ・「対日直接投資促進のために、規制あるいは行政手続のコストを定量的に削減したり、また、企業の新陳代謝促進のために、円滑な労働移動を阻む規制を廃止したりするような、既存の制度を打ち破る改革の一部にまだスピード感がないのではないかと感じる。」(小林議員)
- ・「新たな規制制度改革メカニズムの導入については、対日投資手続の簡素化は明確になっているが、国内の規制改革、行政手続の簡素化については、ややはっきりしていない。国内についても、1年以内に重点分野と削減目標を決定して、可能な限り前倒しで実行していただきたいと思っている。」(三村議員)
- ・「行政手続のコスト削減の取り組みというのは、重要だと思うので、しっかりと実現していただきたい。」(野原議員)

## 2 産業競争力会議における政府側委員からの発言内容

#### 【河野内閣府特命担当大臣－H28.4.19 第 26 回産業競争力会議】

- ・「生産性革命は非常に大事だと思っている。規制・行政手続のコストを削減する。これは明確な数値目標を立てて、実効性のあることをやらなければいかぬと思っているので、今、事務局で海外の事例などを研究中である。民間の議員の皆様の中で具体的な数値その他があれば、ぜひ共有をして、目標を立ててやってまいりたい。」

### 3 産業競争力会議における安倍総理指示内容

#### 【安倍総理－H28.4.19 第26回産業競争会議】

- ・「改革を加速する、新たな仕組みを導入する。いつまでにどのような技術を社会に実装したいのか、そこから逆算して具体的な制度改革の工程を設計するロードマップ方式を導入する。事業者目線で、行政コストを抜本的に削減する。このため、規制改革・行政手続の簡素化・IT化を一体的に進める。」

### 4 日本再興戦略 2016 抜粋

#### 2. 生産性革命を実現する規制・制度改革

##### (1) 新たな規制・制度改革メカニズムの導入

##### ② 事業者目線で規制改革、行政手続の簡素化、IT化を一体的に進める新たな規制・制度改革手法の導入

- ・まずは、外国企業の日本への投資活動に関する規制・行政手続の抜本的な簡素化について1年以内に結論を得る。

【1年以内を目途に結論(早期に結論が得られたものについては、先行的な取組として年内に具体策を決定し、速やかに着手)】

- ・外国企業の日本への投資活動に関する分野以外についても、先行的な取組が開始できるものについては、年内に具体策を決定し、速やかに着手する。

こうした先行的な取組と上記取組の実施状況等を踏まえつつ、諸外国の取組手法に係る調査等を行い、規制・手続コスト削減に係る手法や目標設定の在り方を検討した上で、本年度中を目途に、本格的に規制改革、行政手続の簡素化、IT化を一体的に進めるべき重点分野の幅広い選定と規制・行政手続コスト削減目標の決定を行い、計画的な取組を推進する。

【先行的な取組として年内に具体策を決定し、速やかに着手】

【本年度中を目途に、重点分野と削減目標を決定】

- ジェトロによる外国企業アンケートでは、「日本の行政手続・許認可等の煩雑さ」が、対日投資の阻害要因の1位に。

## 阻害要因トップ5 2013年と2015年との比較

2013年調査	2015年調査
1位 ビジネスコストの高さ	行政手続き・ 許認可等の複雑さ
2位 日本市場の特殊性	人材確保の難しさ
3位 外国語によるコミュニケーション (ビジネス面)	外国語によるコミュニケーション (ビジネス面)
4位 行政手続き・ 許認可等の複雑さ	日本市場の特殊性
5位 人材確保の難しさ	ビジネスコストの高さ

ジェトロ対日投資報告 2015



ほとんど全ての事業分野において細かく事業規制がされており、関係省庁も異なる。それにより新規市場参入にかかわる手続き、認可制度が複雑で大きな参入障壁がある

米 情報通信企業



土地に関する賃貸や売買に関する法制度が複雑で、時間と事務手続のコストが余計にかかり、事業管理が難しい市場。将来の事業拡大のペースは下がるだろうと予測している。

仏 サービス企業